

日本労働年鑑 第25集 1953年版
The Labour Year Book of Japan 1953

第一部 労働者状態

第五編 労働者の生活

第三章 住宅

第三章 住宅

住宅の建設状況

戦後における住宅の建設戸数は第一六四表にみられるように、一九四八年をピークとしてその後毎年減少を示し、一九五一年度は一九四五年に次いで低い。このような傾向は住宅難が解消された結果もたらされたものではなく、経済的困難が住宅の建設を強くはばんでいることをいみする。

五一年において建築された住宅を建築主別にみると(第一六五表)、個人による建築が六〇・四%、ついで会社その他の法人の建築したものが二三・一%に及んでいる。これを工事費の面からみれば個人四〇・五%、会社その他の法人三八・九%であって、両者殆んど匹敵している。勤労階級の住宅難をしりめに会社法人の建築がいちじるしく進んでいることが知られるであろう。

次に、住宅総数を利用関係別にみると(第一六六表)、持家が総数の七九・六%で大部分を占め、貸家は戸数において一〇・八%、延べ面積において六・六%にすぎない。

不良住宅

戦後における不良住宅地区は第一六七表にみられるように、各都市にかなりまとまった貧民窟として存在することが知られる。地区戸数においては東京一五・二%、神戸一二・五%、長崎一三・二%、地区面積においては東京二二%、広島一六・二%、神戸一四・六%、世帯数においては東京一八・九%、神戸一二・一%、長崎八・一%、地区内人口においては東京一五・九%、長崎一二・三%、神戸一一・九%の順となっている。これらの不良住宅地区はたとえば東京においては一戸に一・五世帯、五・二人の割で居住しており、いわゆる過密居住を強いられていることが分る。

住居費

一九五一年において生計費の中で住居費の占める比率は四・五%であり、一九三六年の一三・七%に比べるといじりく低い。さらに住居費の中で家賃及び地代の占める比率はわずかに一・五%で、これまた戦前の一三・七%に比較すると低位にある。このことは、戦後においては食料費に支出される生計費部分が圧倒的に大きく、住居費が極端に圧迫されたからであり、それ自体戦後の低生活水準の表現であるといえるであろう。

日本労働年鑑 第25集 1953年版

発行 1952年11月15日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2000年8月10日公開開始

